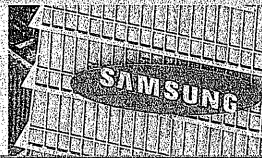




### 相次ぎ中国詣で

米著名経営者、政権に接近



### EV航続距離2倍

サムスン「空気電池」開発



11月8日 水曜日

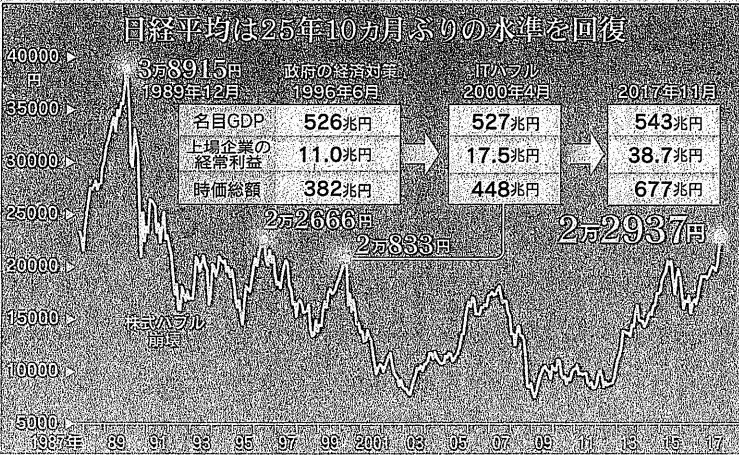
発行所 日本経済新聞社  
 東京本社 (03)3270-0251  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
 大阪本社 (06)7639-7111  
 名古屋支社 (052)243-3311  
 西村支社 (092)473-3300  
 札幌支社 (011)281-3211



未来を考え、  
今に挑む。

三井住友ファイナンス&リース  
 www.smf.co.jp

# バブル崩壊後最高 2万2937円



7日の日経平均株価は前日比3.89%高の2万2937円まで上昇し、1997年1月以来、25年10カ月ぶりの高値をつけた。96年崩じたバブル崩壊後の高値(2万2666円)を超えた。日本企業が最前線を更新する一方、持ち合い解消など市場の正常化が進み海外マネーを引き寄せている。だが海外株の買値を比べると「周回遅れの高値」は否めない。米圏や中国CPI(消費者物価)企業が市場をけん引。日本は政府の構造改革が遅れ、企業の新陳代謝が進まない。(関連記事3面に)

# 日経平均 周回遅れの高値

## 企業、海外で稼ぐ力 国内構造改革進まず

「日本経済にとって重要な意味を持つ水準」。共立女子大学の植田和男教授は7日の日経平均の高値をこう指摘する。1992年の株式バブルの崩壊後日経平均は96年の高値が天井になり、2000年、15年と2度にわたって2万円台に乗せても長続きしなかった。今回、長く抜けなかった96年の高値を突破した。

90年代の日本経済はバブルの後処理に追われ、世界で進んだグローバル化やIT化の波に乗り遅れた。今回の波に乗り遅れた企業を取り戻しはじめてこそ意味する。例えば電機産業はアジアとの価格競争に敗れた家電や半導体を縮小しロボットやセンサーなど新たな収益源を磨く。上場企業は2018年3月期に最高益を更新する見通しだ。日経平均採用銘柄の1株利益は96年に比べ約4倍の水準まで膨らみ、日経平均の上昇をけん引している。

60倍前後と国際水準からかけ離れている。株式の持ち合いが適正水準から乖離(かいり)させていたためだ。だが時価会計の導入や企業統治改革が進み、PERを異常水準に高止まりさせてきた企業間の株の持ち合いが解けてきた。日本企業を国際比較できる土台が整い、好業

績を素直に好感する海外マネーが流入している。だが海外市場をみる。91年末と比較した株価は米国株が7倍、欧州株は4倍、日本株は96年前の水準を取り戻し、海外との競争のスタート台に立った。すでに個別企業では米アップルや中国のアリババ集団などIT大手に水をあけられた。90年以降に上場した日本企業では時価総額が1兆円を超えるIT企業はソフトバンクグループやトレン・バフェット氏が重視する「バフェット指標」という投資尺度がよく知られている。その国の名目GDPを市場全体

の時価総額を超える、株価が割高を判断する指標だ。すでに東証1部の時価総額は名目GDPを大きく上回っている。息の長い株高が続くには産業の新陳代謝を進め、経済規模を大きくする構造改革の加速が不可欠だ。(編集委員 松崎雄典)

購読のお申し込み  
 ☎ 0120-21-4946  
 http://www.nikkei4946.com/  
 日経電子版  
 http://www.nikkei.com/  
 お問い合わせ(7:00-21:00)  
 ☎ 0120-24-2146